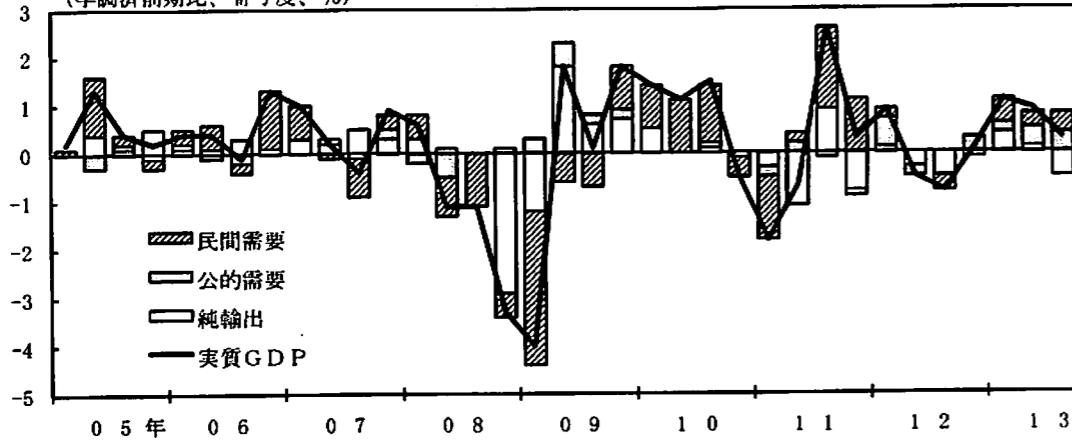


1. 最近の金融経済動向

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



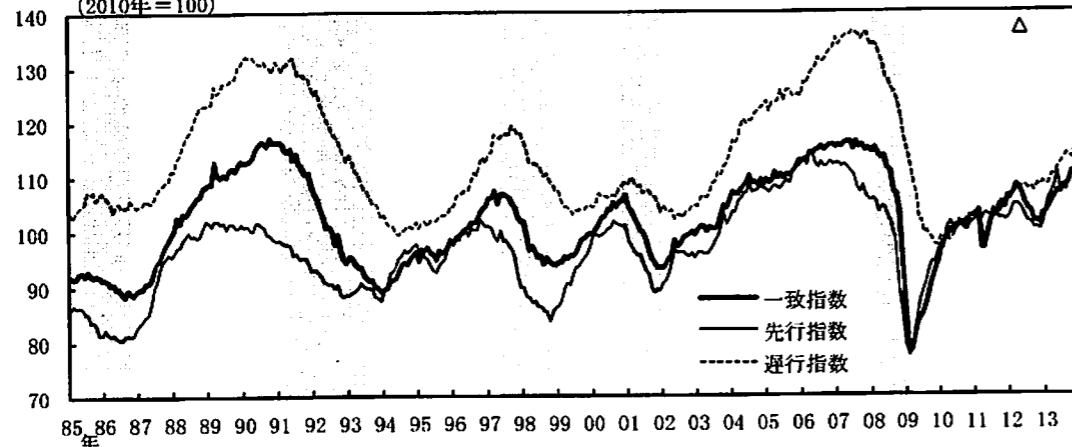
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年		2013年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	-0.8	0.1	1.1	0.9	0.3
[前期比年率]	[-3.2]	[0.6]	[4.5]	[3.6]	[1.1]
国内需要	-0.3	0.3	0.7	0.7	0.7
民間需要	-0.3	0.0	0.5	0.3	0.4
民間最終消費支出	-0.3	0.4	0.6	0.4	0.1
民間企業設備	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0
民間住宅	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
民間在庫品増加	0.3	-0.3	0.0	-0.2	0.2
公的需要	0.0	0.3	0.2	0.4	0.4
公的固定資本形成	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
純輸出	-0.5	-0.1	0.4	0.1	-0.5
輸出	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-0.1
輸入	0.1	0.3	-0.2	-0.3	-0.4
名目GDP	-1.0	0.2	0.7	0.9	0.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



(注) シェード一部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

ドル・円相場

○ JPY/GTIS 現在値 USD/JPY (DC) GTIS JPY, 日足 - 2012/12/18 - 2014/01/23 - 104.3
 ※ DSMA (終値: 5, 終値: 25) SMA 1:104.308 SMA 2:104.4604



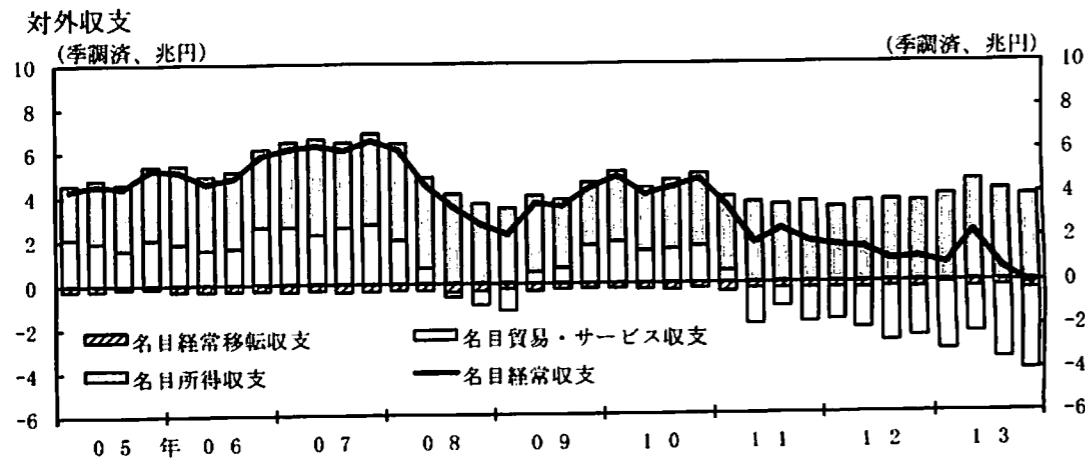
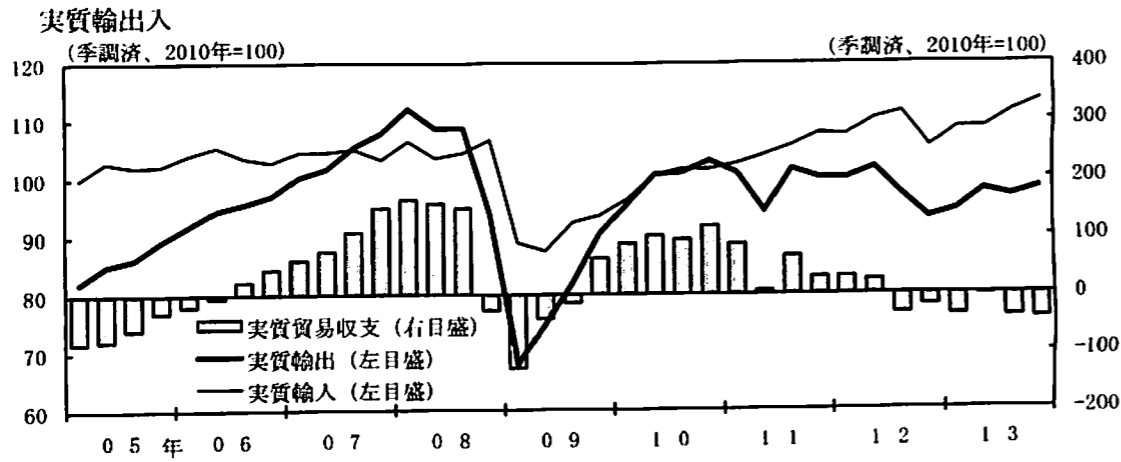
日経平均株価

○ N225/NK 現在値 日経平均株価 日経 JPY, 日足 - 2013/01/22 - 2014/01/23 - 15695.89
 ※ DSMA (終値: 5, 終値: 25) SMA 1:15737.79 SMA 2:15773.6916

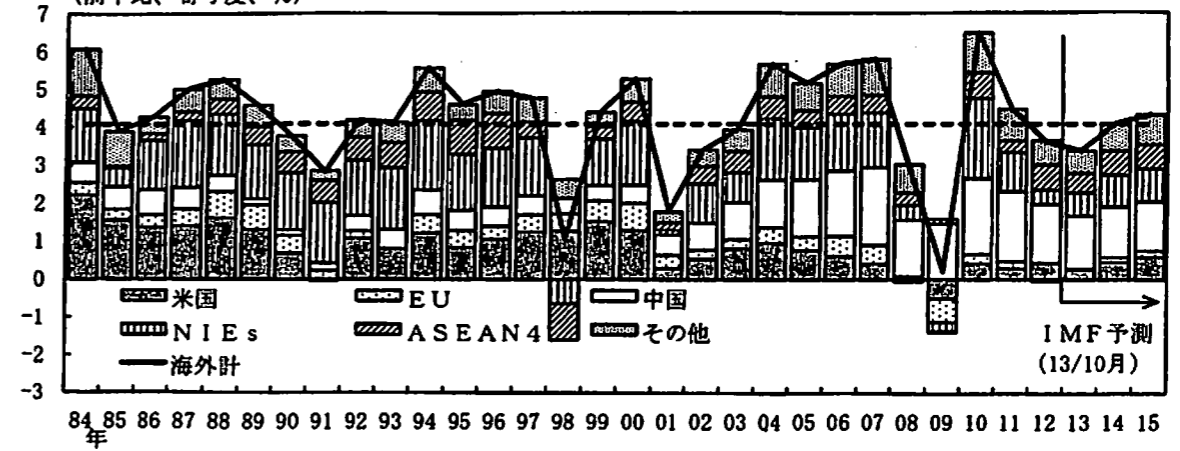


世界経済成長率

輸出入



世界経済の成長率
(前年比、寄与度、%)



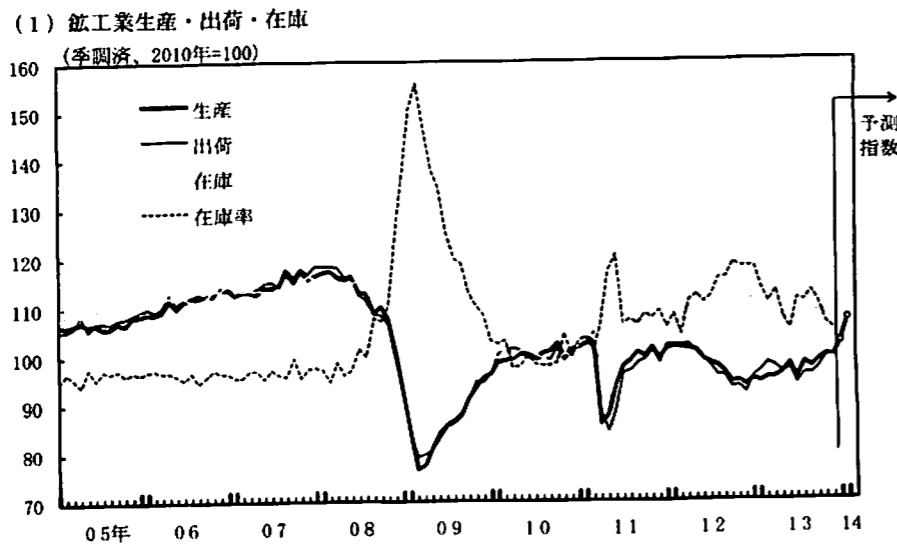
(注) 各国のGDP成長率を、わが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。破線は1980～2012年の平均値(4.1%)。

IMFによる世界経済見通し (2014年1月時点)

(前年比・%、括弧内は2013年10月時点見通し)

	2012年実績	2013年見込	2014年予測	2015年予測
世界全体	3.1	3.0 (2.9)	3.7 (3.6)	3.9 (4.0)
米国	2.8	1.9 (1.6)	2.8 (2.6)	3.0 (3.4)
EU	-0.7	-0.4 (-0.4)	1.0 (1.0)	1.4 (1.4)
日本	1.4	1.7 (2.0)	1.7 (1.2)	1.0 (1.1)
中国	7.7	7.7 (7.6)	7.5 (7.3)	7.3 (7.0)

鉱工業生産・出荷・在庫



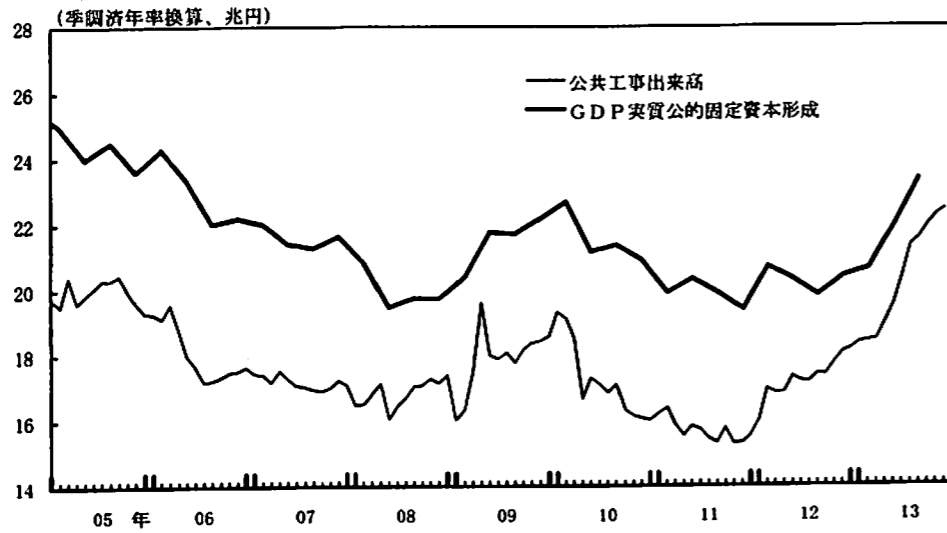
地域別・財別にみた輸出の動き

(2013/10～11月の2012/10～12月平均対比、内訳はすべて輸出計に対する寄与度、%)

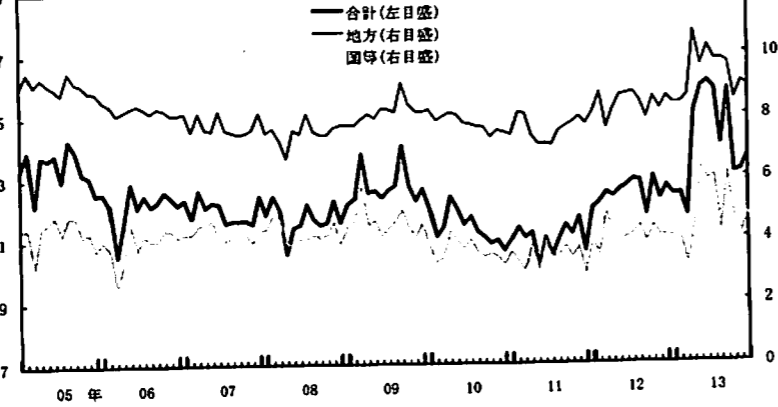
	合計	中間財	自動車関連	情報関連	資本財・部品	その他	
						うち 半導体等 製造装置	
	<100.0>	<20.4>	<23.4>	<11.2>	<29.3>	<1.8>	<15.7>
合計	<100.0>	5.4	0.4	2.8	-0.6	1.1	0.7
米国	<17.6>	1.5	0.1	1.0	0.0	0.2	0.0
EU	<10.2>	0.7	0.0	0.3	0.0	0.4	0.1
中国	<18.1>	2.3	0.5	1.4	0.1	0.4	0.3
NIEs	<21.5>	0.3	-0.3	0.2	-0.4	0.4	0.4
ASEAN4	<11.7>	-1.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	0.0
その他	<21.0>	0.3	0.1	0.2	-0.1	-0.1	0.2

公共投資

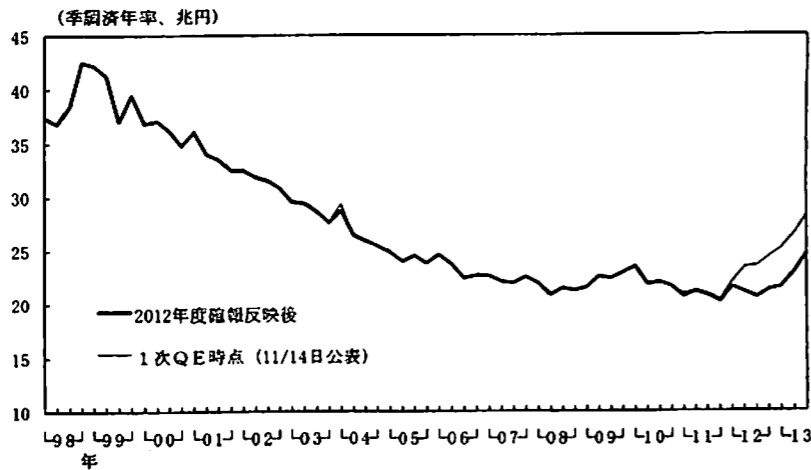
公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



公共工事請負金額 (季節年率換算、兆円)



名目公共投資 (GDP名目公的固定資本形成)



設備投資

経常利益 (前年対比・%)

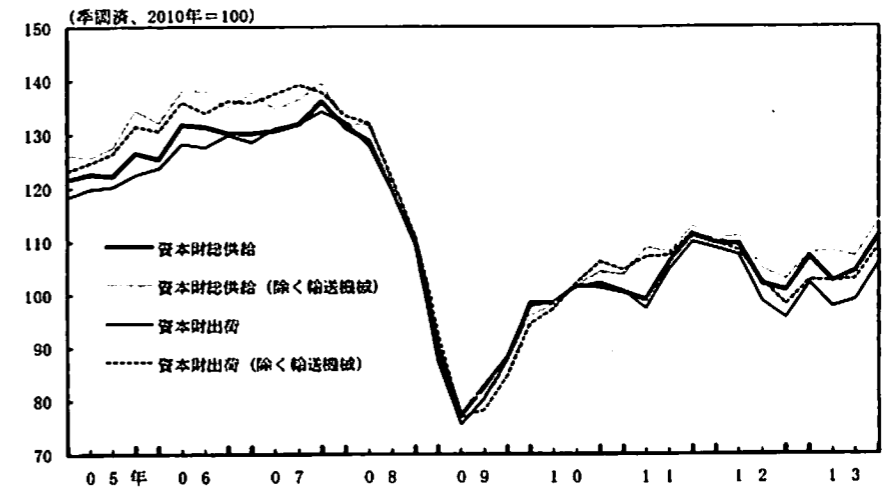
(1 2月短観)		2012年度	2013年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	12.4	34.7	8.6
	うち素材業種	-22.4	19.0	8.0
	加工業種	44.2	42.4	8.9
中堅企業	非製造業	2.3	14.9	8.1
	全産業	6.4	23.4	8.3
	製造業	1.2	15.8	8.6
中小企業	非製造業	11.0	1.4	4.8
	全産業	7.7	5.9	6.1
	製造業	5.9	10.5	7.0
全規模合計	非製造業	10.7	6.0	4.8
	全産業	9.4	7.2	5.4
	製造業	9.7	28.8	8.4
	非製造業	5.7	10.3	6.8
	全産業	7.2	17.3	7.5

設備投資額 (含む土地投資額) (注) (前年度比・%)

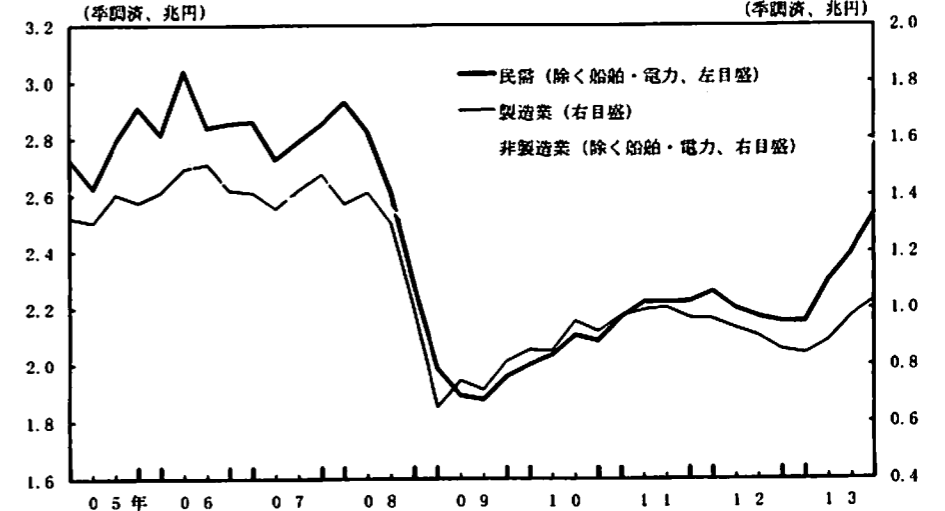
(1 2月短観)		2012年度	2013年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	4.9	-1.7
	非製造業	2.6	4.4	0.0
	全産業	2.2	4.6	-0.5
中堅企業	製造業	2.8	1.3	-0.7
	非製造業	14.4	0.6	3.2
	全産業	9.7	0.8	1.7
中小企業	製造業	-4.5	11.7	-2.2
	非製造業	26.7	6.0	15.1
	全産業	14.4	7.9	8.6
全規模合計	製造業	0.8	5.3	-1.6
	非製造業	7.6	4.1	2.7
	全産業	5.2	4.5	1.2

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

資本財の総供給・出荷

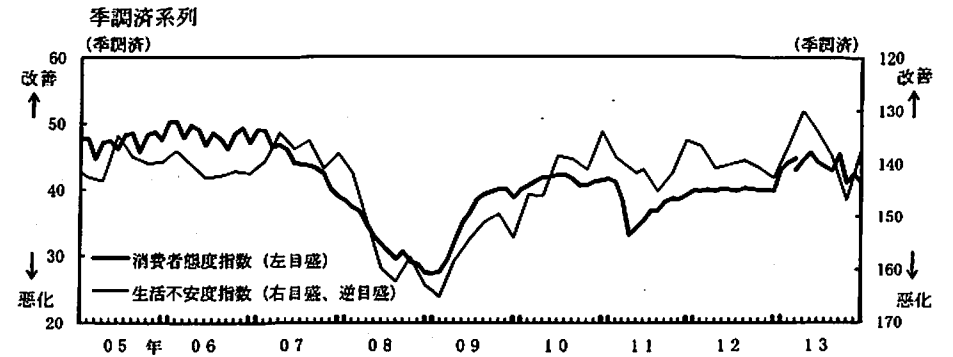
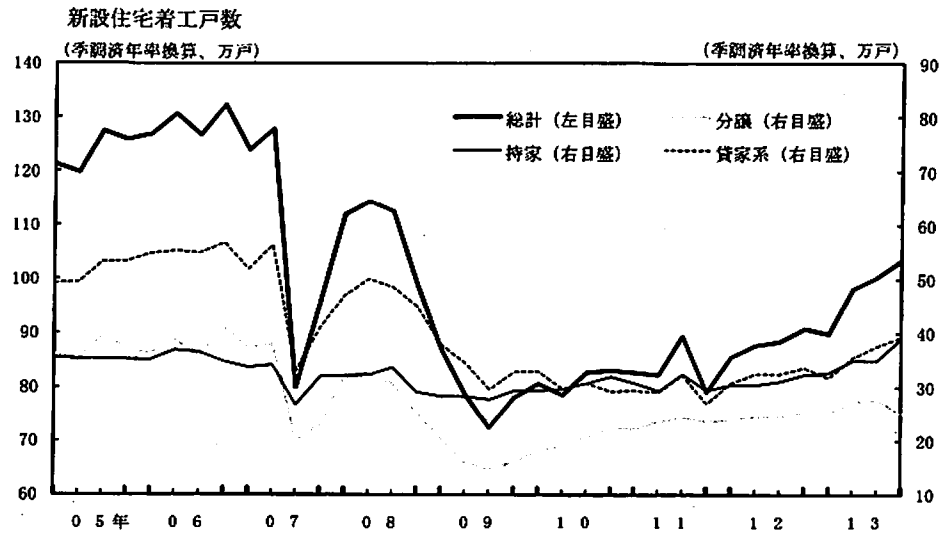


機械受注

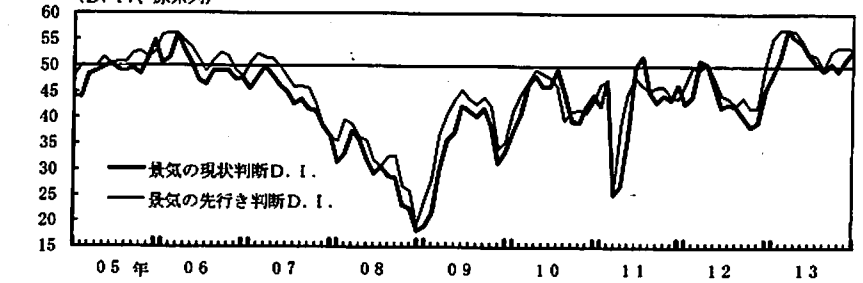


消費者コンフィデンス

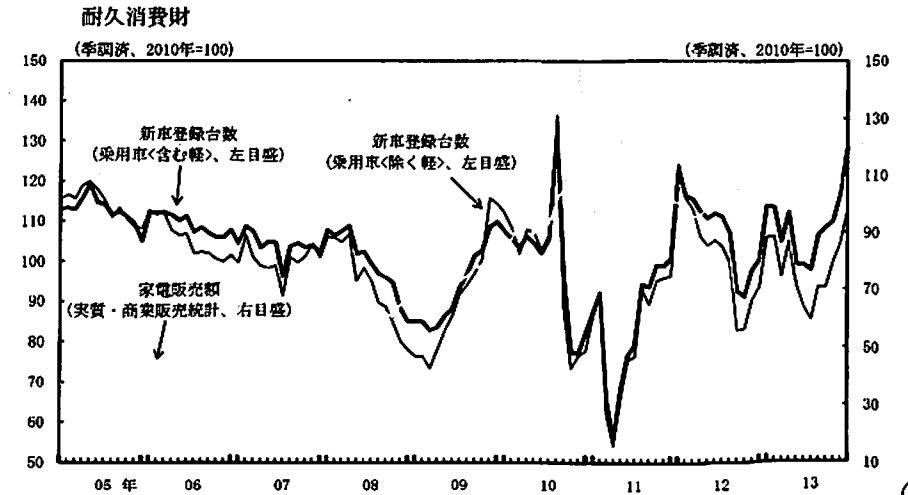
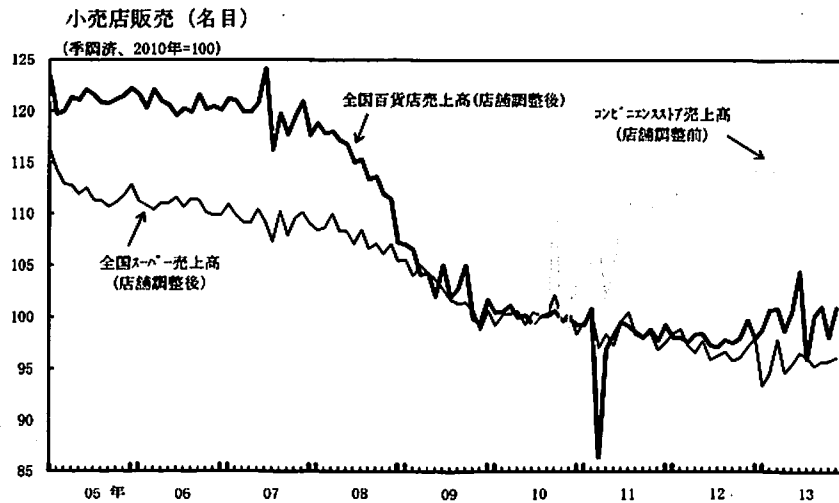
住宅投資関連指標



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)
(D. I.、原系列)

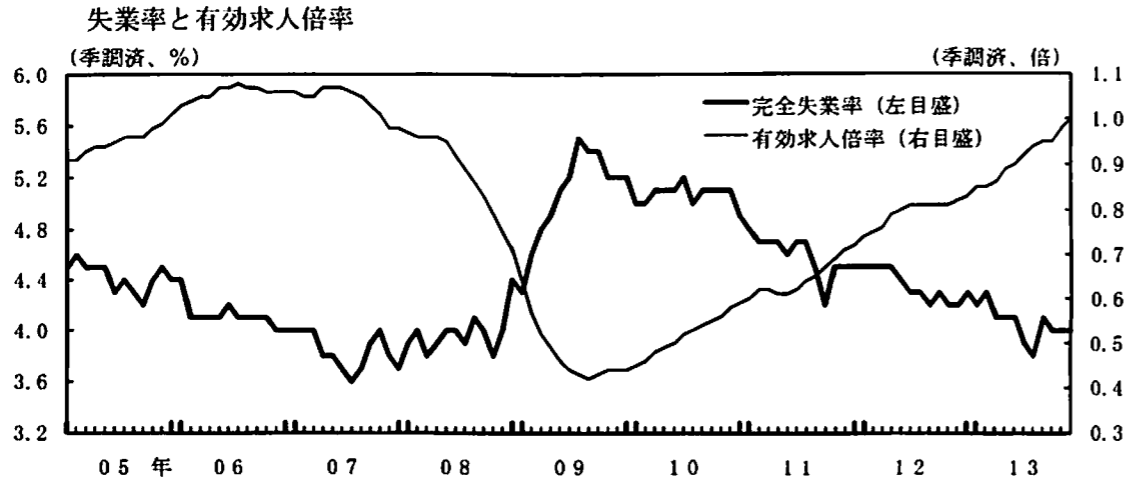


個人消費

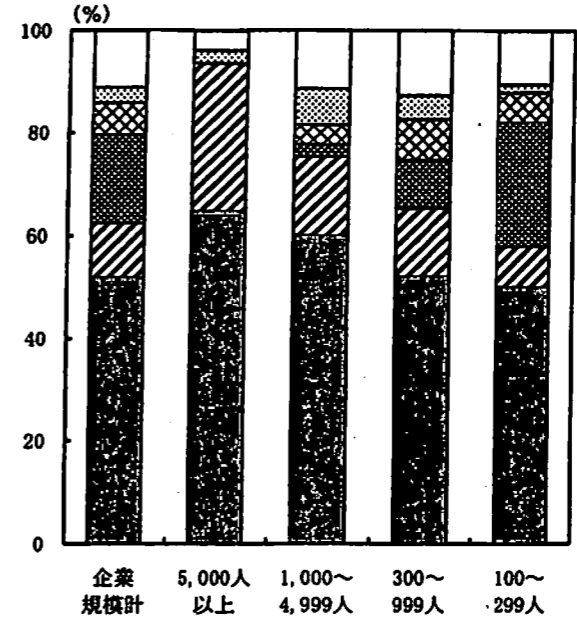


賃上げのプロセス

労働需給

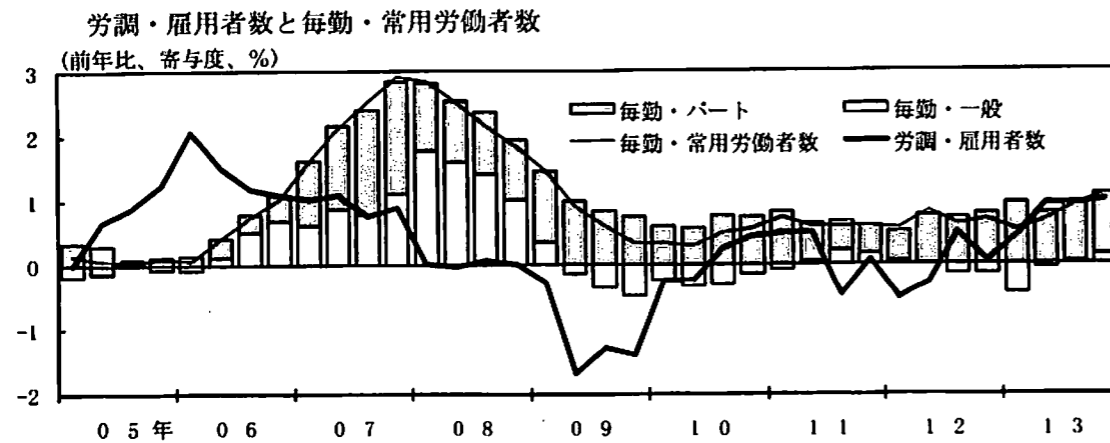
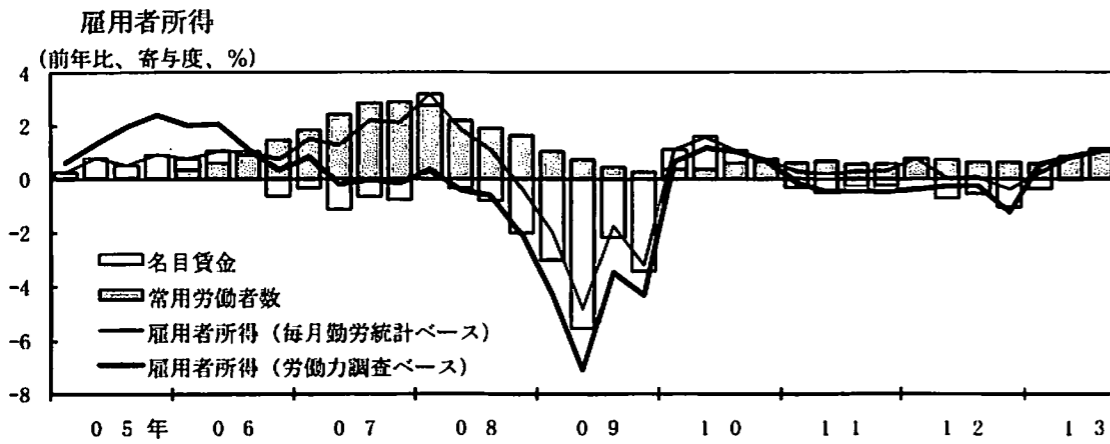


賃金改定の際に参照する他企業(2013年)

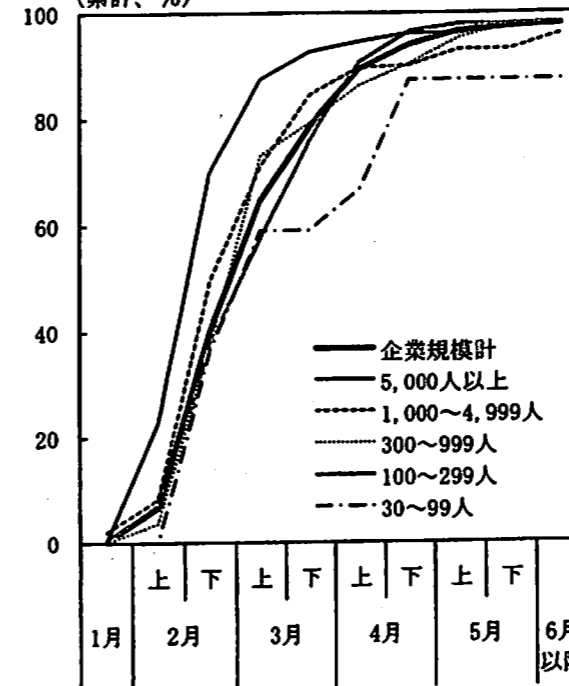


- その他、不明
- ▨ 系列企業
- ▩ 同一産業上位企業
- ▧ 他産業の企業
- ▦ 同一地域企業
- ▥ 同一産業同格企業

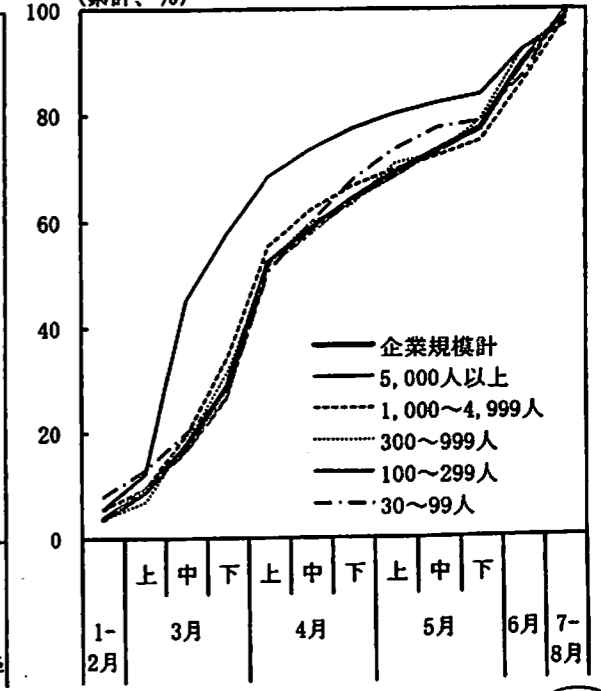
雇用者所得



(1) 賃上げ要求の提出時期
(累計、%)



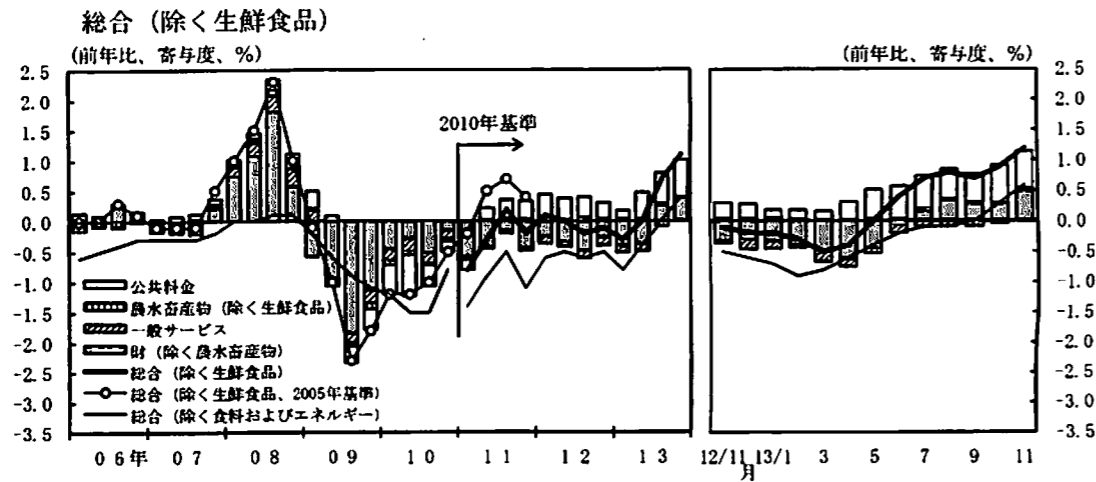
(2) 賃金改定の決定、妥結時期
(累計、%)



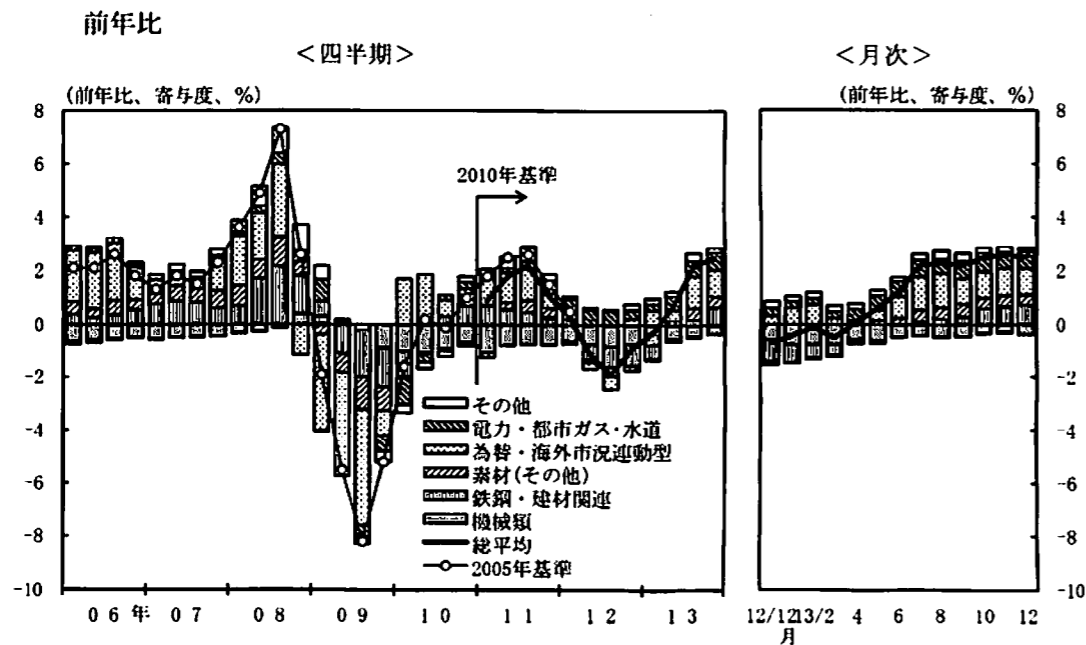
(資料) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

GDPデフレーター

消費者物価

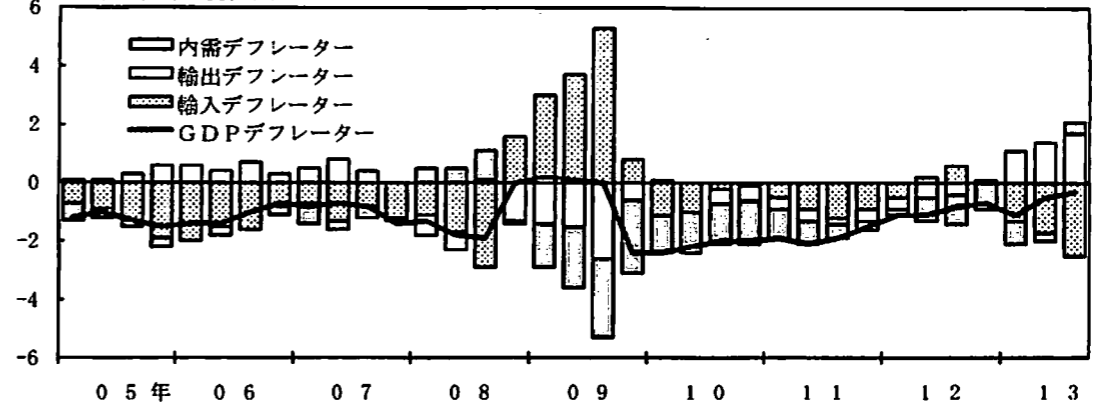


国内企業物価



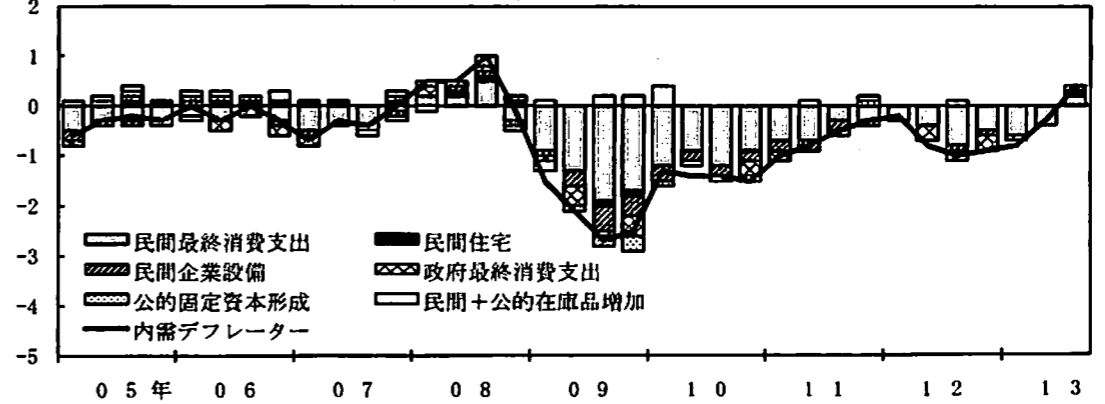
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

